

# 四半期報告書

(第23期第2四半期)

株式会社バイク王&カンパニー

東京都港区海岸三丁目9番15号

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
(1) 【株式の総数等】 .....	6
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	6
(5) 【大株主の状況】 .....	7
(6) 【議決権の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期財務諸表】 .....	10
(1) 【四半期貸借対照表】 .....	10
(2) 【四半期損益計算書】 .....	11
【第2四半期累計期間】 .....	11
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】 .....	12
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月10日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社バイク王&カンパニー

【英訳名】 BIKE O & COMPANY Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石川 秋彦

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(6803)8811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 竹内 和也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(6803)8855

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 竹内 和也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期累計期間	第23期 第2四半期累計期間	第22期
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高	(千円)	10,112,707	10,580,130	20,119,597
経常利益	(千円)	172,381	206,596	359,720
四半期(当期)純利益	(千円)	66,247	115,940	205,783
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	127,764	39,821	174,867
資本金	(千円)	590,254	590,254	590,254
発行済株式総数	(株)	15,315,600	15,315,600	15,315,600
純資産	(千円)	3,937,620	4,137,353	4,049,318
総資産	(千円)	6,171,156	6,615,754	6,180,165
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.74	8.30	14.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	2	2.5	4
自己資本比率	(%)	63.8	62.5	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	725,761	310,556	212,689
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△287,893	△249,343	△459,846
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△51,632	△54,074	△102,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,041,382	1,312,502	1,305,364

回次		第22期 第2四半期会計期間	第23期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.21	16.96

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響は、現在のところ軽微であります。また、第3四半期以降の状況は不透明であるため、今後の動向および影響につきましては継続して注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響による世界経済の景気後退から、国内外の先行きは厳しい状況が続くものと予想されます。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの保有台数は約1,073万台（前年比2.1%減）と前年を下回るものの、当社の主力仕入とする高市場価値車種である原付二種以上は537万台（前年比0.7%増）と前年並みとなっております<sup>\*1</sup>。また、新車販売台数は約33万台（前年比1.3%減）と前年を下回るものの、高市場価値車種は約20万台（前年比3.5%増）と前年を上回っております<sup>\*2</sup>。

※1. 出所：一般社団法人日本自動車工業会(2018年3月末現在)

※2. 出所：一般社団法人日本自動車工業会(2019年実績)

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る全てのサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」と言われるブランドへ進化を目指しております。そして、一人ひとりのお客様満足度のさらなる充実とともに長期にわたって多くのお客様に支持していただける企業になること、さらに、お客様とともにより豊かなバイクライフを創り上げていく企業となることを実現したいと考えております。

また、当事業年度においては、従来から進めてきた複合店（買取およびリテール販売を展開する店舗）における仕入力および販売力の強化をさらに推進し、より一層お客様満足度を高めてまいります。

なお、当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルスの感染症拡大が見られましたが、当社は、交通インフラを支える重要な交通手段であるバイクを提供するため、感染症拡大の予防策を十分に実施したうえで可能な限り事業活動を継続いたしました。具体的には、お客様と従業員の安全確保のため、接客時のマスク着用や店舗の営業時間短縮、時差出勤、在宅勤務の励行等を講じてまいりました。

上記を踏まえ、当第2四半期累計期間においては、仕入力の強化としてマスメディアの媒体構成の最適化とWEBを中心とした効果的な広告展開を推進するとともに、人員の適正配置・拡充、育成強化に注力し、お客様からのお問い合わせに迅速に対応できる体制強化に努めました。

販売力の強化においては、マーチャンダイジングサイクルを推進し、店舗の移転や増床に加え、リテール販売の商品ラインアップの拡充を図るとともに、接客力向上および売り場改善による既存店の強化に努めました。

3月以降は、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受け、仕入においてお客様のお申し込みの減少が見られたほか、これを踏まえ広告投下の一部縮小やキャンペーンの延期、感染症拡大防止のための店舗の営業時間短縮等を実施したことにより、仕入台数が低調に推移いたしました。一方、価格面については、オークション相場の変動を注視し仕入価格の適正化を図りました。

販売につきましては、リテール販売において4月7日の「緊急事態宣言」発令後、お客様の来店に一部減少が見られましたが、解除にともない回復傾向に転じております。また、ホールセール販売ではオークション相場の下落が見られたため、売却価格の水準を維持する立場で対応いたしました。この取り組みは奏功し、オークション相場は改善・維持されつつある状況です。

なお、在庫においては、上述のとおり、仕入およびホールセール販売の状況を踏まえ、第3四半期以降に向けて十分な台数を確保しております。

これらの取り組みの結果、リテール販売台数は前年同期よりやや増加した一方、ホールセール販売台数は減少し、全体の販売台数は前年同期並みとなりました。また、平均売上単価（一台当たりの売上高）は前年同期を上回り、この結果、売上高は増収となりました。加えて、平均粗利額（一台当たりの粗利額）が前年同期を上回ったことにより売上総利益も増益となりました。

営業利益以降の各段階利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加を上回る売上総利益の増加により、前年同期を上回る増収増益となりました。

以上の結果、売上高10,580,130千円（前年同期比4.6%増）、営業利益150,046千円（前年同期比30.4%増）、経常利益206,596千円（前年同期比19.8%増）、四半期純利益115,940千円（前年同期比75.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて298,072千円増加し、4,434,879千円となりました。これは主に、商品が281,383千円、売掛金が53,802千円増加し、未収入金の減少等により「その他」が44,070千円減少したためであります。

### （固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べて137,516千円増加し、2,180,875千円となりました。これは、ソフトウェアの増加等により「無形固定資産」が136,813千円、繰延税金資産の増加等により「投資その他の資産」が17,823千円増加し、減価償却費の計上等により「有形固定資産」が17,119千円減少したためであります。

### （流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて338,571千円増加し、2,012,585千円となりました。これは主に、未払金が112,967千円、買掛金が50,812千円、賞与引当金が21,524千円、前受金の増加等により「その他」が157,790千円増加したためであります。

### （固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べて8,983千円増加し、465,815千円となりました。これは、資産除去債務が2,406千円、長期リース債務の増加等により「その他」が6,576千円増加したためであります。

### （純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて88,034千円増加し、4,137,353千円となりました。これは主に、利益剰余金が88,009千円増加（四半期純利益115,940千円、株主配当27,931千円）したためであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、前事業年度末に比べて7,137千円増加し、1,312,502千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果、増加した資金は310,556千円（前年同期は725,761千円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益203,950千円、減価償却費132,363千円、賞与引当金の増加21,524千円、未払金の増加120,452千円、仕入債務の増加50,812千円、前受金の増加や未収入金の減少等による「その他」の増加254,456千円により資金が増加し、たな卸資産の増加287,500千円、法人税等の支払額101,460千円、売上債権の増加84,973千円により資金が減少したためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果、減少した資金は249,343千円（前年同期は287,893千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出146,723千円、有形固定資産の取得による支出78,569千円、関係会社株式の取得による支出16,706千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果、減少した資金は54,074千円（前年同期は51,632千円の減少）となりました。これは、配当金の支払27,921千円、リース債務の返済による支出26,153千円があったためでありま

す。

(4) 経営方針・経営戦略及び対処すべき課題等

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数について著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、当社の生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、当社の主要な設備について著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,315,600	15,315,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	15,315,600	15,315,600	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	—	15,315,600	—	590,254	—	609,877



## (5) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石川 秋彦	東京都大田区	3,922,900	28.09
加藤 義博	埼玉県日高市	3,059,000	21.90
有限会社ケイ	東京都港区芝浦4-22-1	900,000	6.44
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507-20	773,300	5.54
石川 ゆかり	東京都大田区	428,900	3.07
バイク王&カンパニー従業員 持株会	東京都港区海岸3-9-15	307,700	2.21
加藤 信子	東京都中央区	294,000	2.11
株式会社G-7ホールディングス	兵庫県神戸市須磨区弥栄台3丁目1-6	230,000	1.65
川崎 巨彦	大阪府摂津市	123,000	0.88
鈴木 博	静岡県浜松市東区	90,000	0.64
計	—	10,128,800	72.53

(注) 上記のほか、自己株式が1,350,000株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,350,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,962,300	139,623	—
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	15,315,600	—	—
総株主の議決権	—	139,623	—

② 【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイク王&カンパニー	東京都港区海岸3-9-15	1,350,000	—	1,350,000	8.81
計	—	1,350,000	—	1,350,000	8.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,305,364	1,312,502
売掛金	201,139	254,942
商品	2,434,678	2,716,062
貯蔵品	7,894	7,753
その他	187,729	143,658
貸倒引当金	-	△40
流動資産合計	4,136,806	4,434,879
固定資産		
有形固定資産	765,487	748,368
無形固定資産	571,999	708,812
投資その他の資産		
その他	728,384	748,401
貸倒引当金	△13,017	△13,414
関係会社投資損失引当金	△9,495	△11,292
投資その他の資産合計	705,871	723,694
固定資産合計	2,043,358	2,180,875
資産合計	6,180,165	6,615,754
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	201,202	252,014
短期借入金	100,000	100,000
未払金	477,365	590,332
未払法人税等	130,400	126,300
賞与引当金	101,353	122,877
その他の引当金	3,102	2,418
資産除去債務	1,148	1,409
その他	659,440	817,231
流動負債合計	1,674,013	2,012,585
固定負債		
資産除去債務	194,058	196,464
その他	262,774	269,351
固定負債合計	456,832	465,815
負債合計	2,130,846	2,478,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	609,877	609,877
利益剰余金	3,205,307	3,293,317
自己株式	△356,229	△356,229
株主資本合計	4,049,210	4,137,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	133
評価・換算差額等合計	108	133
純資産合計	4,049,318	4,137,353
負債純資産合計	6,180,165	6,615,754

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
売上高	10,112,707	10,580,130
売上原価	5,647,683	5,864,849
売上総利益	4,465,023	4,715,281
販売費及び一般管理費	※1 4,349,999	※1 4,565,234
営業利益	115,024	150,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	415	270
クレジット手数料収入	44,740	48,062
その他	13,983	11,301
営業外収益合計	59,140	59,634
営業外費用		
支払利息	1,551	1,431
為替差損	231	1,613
その他	0	39
営業外費用合計	1,783	3,084
経常利益	172,381	206,596
特別利益		
固定資産売却益	189	292
特別利益合計	189	292
特別損失		
固定資産売却損	-	89
固定資産除却損	0	655
減損損失	13,895	-
貸倒引当金繰入額	-	396
関係会社投資損失引当金繰入額	-	1,796
特別損失合計	13,895	2,938
税引前四半期純利益	158,675	203,950
法人税、住民税及び事業税	91,655	97,561
法人税等調整額	772	△9,551
法人税等合計	92,427	88,009
四半期純利益	66,247	115,940

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	158,675	203,950
減価償却費	113,243	132,363
減損損失	13,895	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,909	21,524
受取利息及び受取配当金	△415	△270
支払利息	1,551	1,431
固定資産除却損	0	655
固定資産売却損益 (△は益)	△189	△203
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,000	△84,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,820	△287,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,159	50,812
未払金の増減額 (△は減少)	184,792	120,452
その他	245,728	254,456
小計	779,169	413,133
利息及び配当金の受取額	384	299
利息の支払額	△1,538	△1,417
法人税等の支払額	△52,253	△101,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,761	310,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△133,251	△78,569
無形固定資産の取得による支出	△136,984	△146,723
関係会社株式の取得による支出	-	△16,706
敷金及び保証金の差入による支出	△5,410	△119
敷金及び保証金の回収による収入	336	3,620
その他	△12,582	△10,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,893	△249,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△23,788	△26,153
配当金の支払額	△27,843	△27,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,632	△54,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	386,235	7,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,147	1,305,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,041,382	※1 1,312,502

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
広告宣伝費	1,373,505千円	1,346,716千円
給与手当	1,210,022	1,349,236
賞与引当金繰入額	101,414	104,074

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,041,382千円 —	1,312,502千円 —
現金及び現金同等物	2,041,382	1,312,502

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	27,931	2	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月4日 取締役会	普通株式	27,931	2	2019年5月31日	2019年8月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	27,931	2	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月3日 取締役会	普通株式	34,914	2.5	2020年5月31日	2020年8月3日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年5月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	251,520	251,520
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	479,986	504,669

	前第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	127,764	39,821



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	4円74銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	66,247	115,940
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	66,247	115,940
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,965,600	13,965,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2020年7月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額	34,914千円
②1株当たりの金額	2円50銭
③支払請求の効力発生日および支払開始日	2020年8月3日

(注) 2020年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月9日

株式会社 バイク王&カンパニー  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 藤 井 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイク王&カンパニーの2019年12月1日から2020年11月30日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイク王&カンパニーの2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。